

2016年3月期第2四半期決算

2015年10月23日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役会長兼社長

嶋本 正

目次

1. 2016年3月期第2四半期決算について

2. 今期の成長施策の状況

3. Vision 2022の立ち上げに向けて

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	197,346	212,338	+14,991	+7.6%
営業利益	22,126	28,249	+6,123	+27.7%
営業利益率	11.2%	13.3%	+2.1P	
経常利益	23,056	29,842	+6,785	+29.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23,406	20,126	△3,279	△14.0%

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 4月23日発表予想との比較

(億円)

	2016年3月期 2Q累計(予想)	2016年3月期 2Q累計(実績)	乖離額	乖離率
売上高	2,100	2,123	+23	+1.1%
営業利益	280	282	+2	+0.9%
経常利益	295	298	+3	+1.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	200	201	+1	+0.6%

2016年3月期第2四半期累計 連結決算のポイント

● 売上高は+7.6%の増収

- コンサルティングは、案件の大型化や業務コンサルの拡大を背景に+4.9%の増収
- 金融ITは、証券、保険、銀行など全ての業種向けで増収し、+12.2%の増収
- 産業ITは、流通向けが牽引し、+5.0%の増収

● 営業利益は+27.7%の増益

- 好調な事業環境の下、コンサルティング、金融IT、産業IT、IT基盤とも2桁台のOPM
- 不採算案件の影響が、前年同期比で大幅に減少
- 上期として過去最高の営業利益

● 四半期純利益は△14.0%の減益

- 今期は大きな特別損益なし
- 前期の特別利益の反動あり（負ののれん、有価証券売却益）

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	12,607	6.4%	13,222	6.2%	+614	+4.9%
金融ITソリューション	114,982	58.3%	128,980	60.7%	+13,998	+12.2%
証券業	57,692	29.2%	64,036	30.2%	+6,344	+11.0%
保険業	26,012	13.2%	29,280	13.8%	+3,267	+12.6%
銀行業	17,117	8.7%	19,098	9.0%	+1,980	+11.6%
その他金融業等	14,160	7.2%	16,566	7.8%	+2,406	+17.0%
産業ITソリューション	47,204	23.9%	49,541	23.3%	+2,336	+5.0%
流通業	22,854	11.6%	26,495	12.5%	+3,641	+15.9%
製造・サービス業等	24,349	12.3%	23,045	10.9%	△1,304	△5.4%
IT基盤サービス	17,002	8.6%	15,092	7.1%	△1,909	△11.2%
その他	5,549	2.8%	5,501	2.6%	△48	△0.9%
合計	197,346	100.0%	212,338	100.0%	+14,991	+7.6%
野村ホールディングス	40,827	20.7%	32,926	15.5%	△7,900	△19.4%
セブン&アイ・ホールディングス	20,170	10.2%	22,747	10.7%	+2,577	+12.8%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

主なセグメント別損益 <第2四半期累計>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2015年3月期 2Q累計(4~9月)	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	12,798	13,377	+578	+4.5%
	営業利益	2,588	2,017	△571	△22.1%
	営業利益率	20.2%	15.1%	△5.1P	
金融ITソリューション	売上高	115,160	129,305	+14,145	+12.3%
	営業利益	7,804	14,891	+7,086	+90.8%
	営業利益率	6.8%	11.5%	+4.7P	
産業ITソリューション	売上高	47,314	49,684	+2,370	+5.0%
	営業利益	6,337	5,418	△919	△14.5%
	営業利益率	13.4%	10.9%	△2.5P	
IT基盤サービス	売上高	56,246	53,409	△2,836	△5.0%
	営業利益	3,645	5,397	+1,752	+48.1%
	営業利益率	6.5%	10.1%	+3.6P	

主なセグメント別損益 <第2四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2015年3月期 2Q (7~9月)	2016年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,060	7,226	+166	+2.4%
	営業利益	1,691	1,374	△317	△18.8%
	営業利益率	24.0%	19.0%	△4.9P	
金融ITソリューション	売上高	58,528	69,561	+11,032	+18.9%
	営業利益	6,506	7,270	+763	+11.7%
	営業利益率	11.1%	10.5%	△0.7P	
産業ITソリューション	売上高	24,359	24,758	+398	+1.6%
	営業利益	3,214	2,335	△879	△27.4%
	営業利益率	13.2%	9.4%	△3.8P	
IT基盤サービス	売上高	28,139	26,390	△1,748	△6.2%
	営業利益	1,961	3,132	+1,170	+59.7%
	営業利益率	7.0%	11.9%	+4.9P	

サービス別連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	21,301	10.8%	25,077	11.8%	+3,775	+17.7%
開発・製品販売	67,397	34.2%	77,051	36.3%	+9,653	+14.3%
運用サービス	100,706	51.0%	105,348	49.6%	+4,642	+4.6%
商品販売	7,940	4.0%	4,861	2.3%	△3,079	△38.8%
合 計	197,346	100.0%	212,338	100.0%	+14,991	+7.6%

連結P/Lハイライト <第2四半期累計>

(百万円)

	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	197,346	212,338	+14,991	+7.6%
売上原価	143,398	147,561	+4,162	+2.9%
外注費	71,245	72,292	+1,047	+1.5%
売上総利益	53,947	64,777	+10,829	+20.1%
売上総利益率	27.3%	30.5%	+3.2P	
販管費	31,821	36,527	+4,706	+14.8%
営業利益	22,126	28,249	+6,123	+27.7%
営業利益率	11.2%	13.3%	+2.1P	

連結P/Lハイライト <第2四半期累計> 続き

(百万円)

	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
営業利益	22,126	28,249	+6,123	+27.7%
営業外損益	930	1,592	+661	
受取配当金	780	1,319	+539	
経常利益	23,056	29,842	+6,785	+29.4%
特別損益	10,978	△195	△11,173	
負ののれん発生益(ネット)	1,710	—	△1,710	
投資有価証券売却益	9,379	40	△9,338	
法人税等	10,670	9,352	△1,317	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23,406	20,126	△3,279	△14.0%

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2014年9月末	2015年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,356	7,162	△194	△2.6%
金融ITソリューション	88,345	90,634	+2,289	+2.6%
産業ITソリューション	31,535	32,958	+1,423	+4.5%
IT基盤サービス	11,679	9,500	△2,178	△18.7%
その他	2,447	2,745	+298	+12.2%
合 計	141,363	143,001	+1,638	+1.2%
うち、当期売上予定分	135,026	137,262	+2,236	+1.7%

2Qまでの実績と、通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2013年3月期	売上高	844	899	860	1,035	3,638
	営業利益	82	122	107	127	439
	営業利益率	9.8%	13.6%	12.5%	12.3%	12.1%
2014年3月期	売上高	882	943	969	1,064	3,859
	営業利益	108	129	122	137	498
	営業利益率	12.2%	13.8%	12.7%	12.9%	12.9%
2015年3月期	売上高	966	1,006	1,034	1,052	4,059
	営業利益	79	141	150	143	514
	営業利益率	8.2%	14.1%	14.6%	13.6%	12.7%
2016年3月期 1Q, 2Qは実績 3Q以降は予想	売上高	1,015	1,108	2,126		4,250
	営業利益	135	147	297		580
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.0%		13.6%

(注)2016年3月期下期の数字は、通期業績予想から上期実績を差し引いた数字

1. 2016年3月期第2四半期決算について

2. 今期の成長施策の状況

3. Vision 2022の立ち上げに向けて

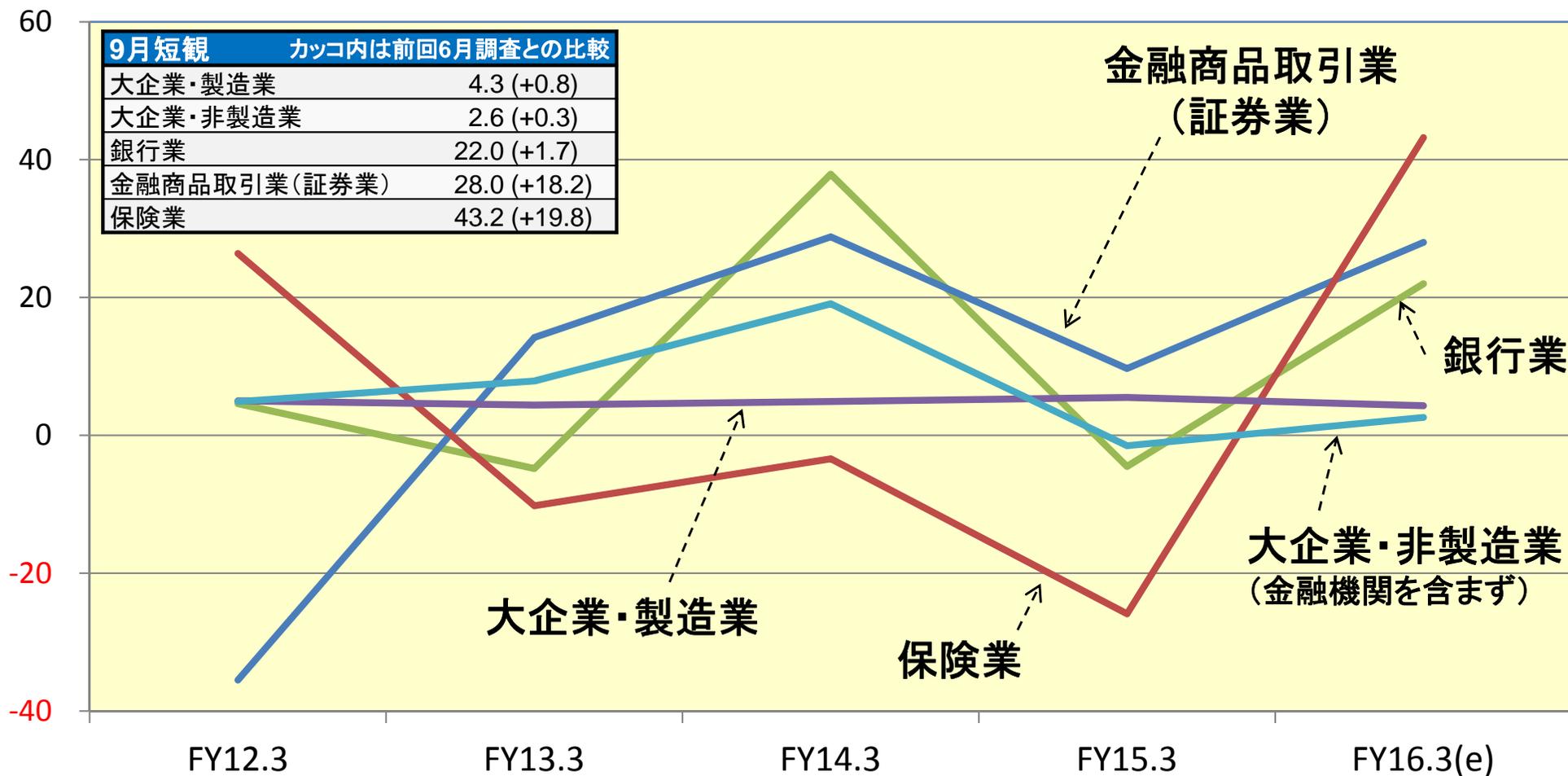
経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

企業のソフトウェア投資は高水準で堅調に推移

- 証券業、銀行業、保険業でIT投資の大幅な改善が期待される

(前年度比%)

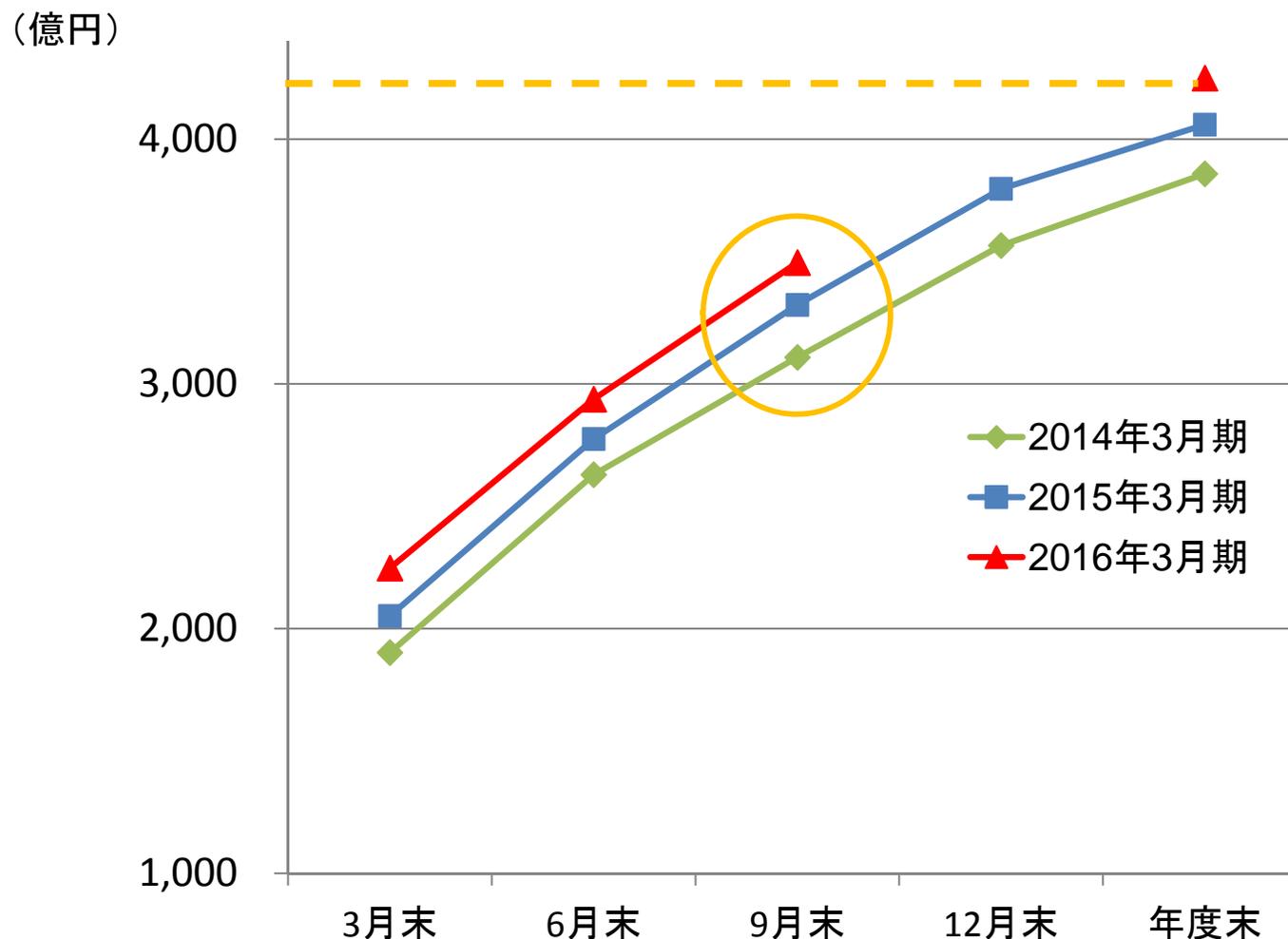
ソフトウェア投資額



売上高 + 受注残高(当期売上予定分)

➤ 受注残高(当期売上予定分)は堅調に推移

売上高累計額 + 受注残高(当期売上予定分)の推移



足元の状況

➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

2016年3月期の取り組み

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> 顧客基盤の拡大、グローバル事業展開、業務コンサル、業務×ITコンサル、IT部門構造改革
金融ITソリューション		
証券業		<ul style="list-style-type: none"> 野村証券の国内ITシステム刷新プロジェクトの完遂 大手顧客との更なる関係強化 リテールフロント、ホールセール領域への事業拡大、証券BPO事業の拡大 制度改正対応(マイナンバー、金融所得一体課税(公社債)、ジュニアNISA)への対応
保険業		<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客の大型案件への着実な対応、新規顧客の開拓、新規案件の獲得 制度改正(マイナンバー)への対応
銀行業		<ul style="list-style-type: none"> 大手銀行のBestway/JJ移行案件の推進 メガバンク顧客基盤の拡大、ネットバンク事業の拡大 制度改正対応(マイナンバー、金融所得一体課税(公社債)、ジュニアNISA)への対応
その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> 大型顧客の開拓、新規案件・グローバル案件の獲得 資産運用BPO事業の拡大
産業ITソリューション		
流通業		<ul style="list-style-type: none"> 主要顧客の事業規模拡大や海外展開等への対応
製造・サービス業等		<ul style="list-style-type: none"> コンサルとシステムが協力し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を図る ERP事業の強化、グローバル案件推進

今期の成長施策の状況

コンサルティング

- コンサルティング案件の受注拡大

金融ITソリューション

- 金融ITサービスの拡充・展開
- 保険分野の事業拡大
- 野村証券の国内ITシステム刷新案件とその次への取り組み
- マイナンバー制度への対応

産業ITソリューション

- 産業IT分野の事業拡大

IT基盤サービス

- 関西地区の新データセンター建設の状況

コンサルティング案件の受注拡大

➤ 経営コンサルティング、システムコンサルティングともに堅調

経営コンサルティング

- 受注・引き合いは順調、民間・公共とも堅調に推移
- 大型案件の受注は着実に拡大
- マイナンバー制度関連の業務コンサル案件も堅調
- 中国・アジアに加え、北米地域での事業拡大を目指す

システムコンサルティング

- 大型案件の受注は順調
- 顧客のIT部門支援案件(PMOなど)も堅調
- IT部門構造改革案件の増加
- 更なる大型顧客の獲得に向け、RM活動を強化

金融IT分野のサービス領域の拡大

➤ 既存ビジネスの更なる強化、新しいサービス領域への事業展開を推進

既存領域の強化

■ 制度改正などへの対応

■ 制度改正対応などの確実な遂行

- マイナンバー、金融所得一体課税、ジュニアNISA
- 新日銀ネット第2段階、東証arrowhead更改に伴うシステム対応、など

■ 周辺サービスの開拓

■ フロント業務向けソリューションの機能拡充、利用顧客の拡大

- NRIアドバイザープラットフォーム、ラップソリューション

新規領域への進出

■ ITO×BPOの推進

■ I-STAR(ITOサービス)とBPOサービスを統合的に提供開始(ポストトレード業務)

■ グローバル事業展開

■ 日系金融機関の海外システムサポート、海外事業拡大支援

■ 新規事業の探索

■ 顧客との提携、共同出資による新規事業開拓

- 日本生命との資本業務提携
- サザンウィッシュ、ウエルス・スクエア(仮称)の共同設立

保険分野の事業拡大

➤ 大手顧客を中心に、サービス領域の拡大による事業拡大を狙う

既存大手顧客 の深耕

■ 既存大手顧客の更なる深耕

- 既存領域の安定収益化、基幹系システムの運用・保守案件の獲得に向けた活動を推進

■ 業界再編に伴うシステム案件の推進

- 進行中の大規模案件の推進、新規案件の提案活動・立ち上げに注力

既存担当領域 の拡大

■ 案件増加への着実な対応

- 保守案件増加への対応
- 次期営業支援システム再構築案件の獲得・推進

大手新規顧客 の獲得

■ 大手顧客との関係を構築し、ビジネスの拡大を図る

- IT運営強化の支援や人材交流により、顧客との新たな関係を構築

■ 新規顧客における持続的な成長・担当領域の拡大

- 大規模システム再構築案件の着実な推進

■ 新規案件への対応

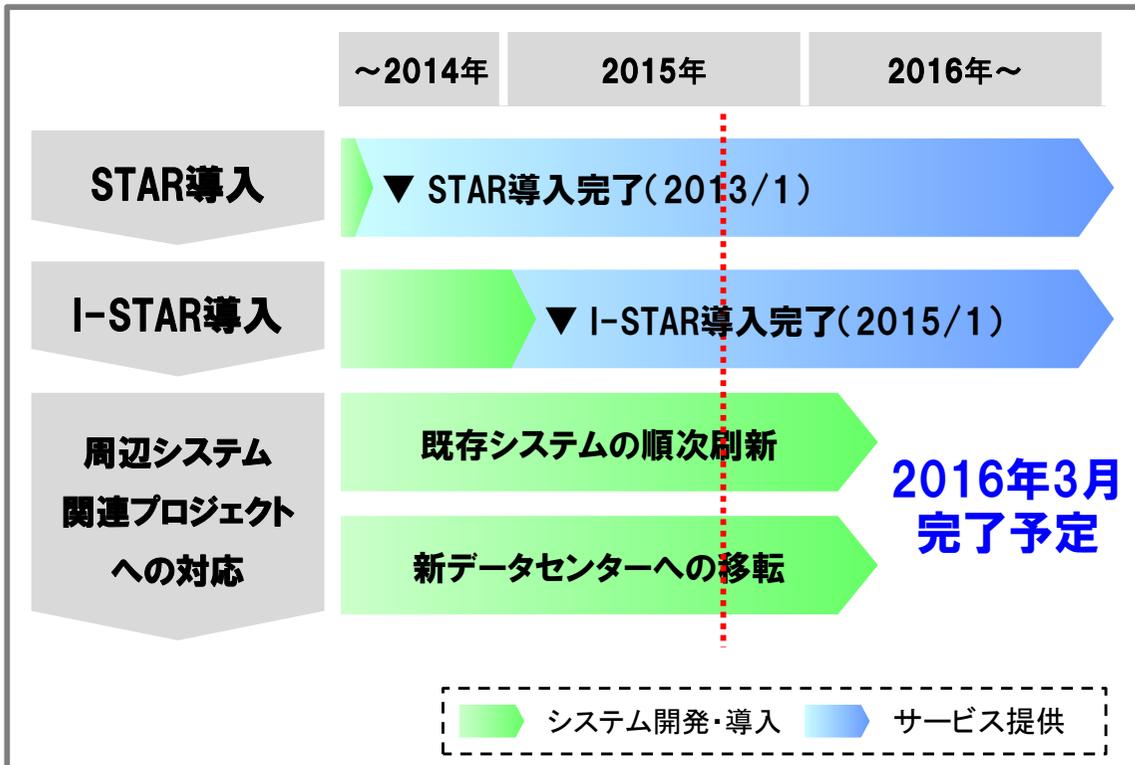
- モバイル決済サービス導入案件の獲得・推進

野村証券の国内ITシステム刷新案件とその次への取り組み

- 大型案件が終息に向かう中、上期は前年同期比で減収
- 下期の売上拡大に向けた提案活動を推進中

周辺システム関連プロジェクトは着実に進行

次のテーマを立ち上げ、サービス領域の拡大を図る



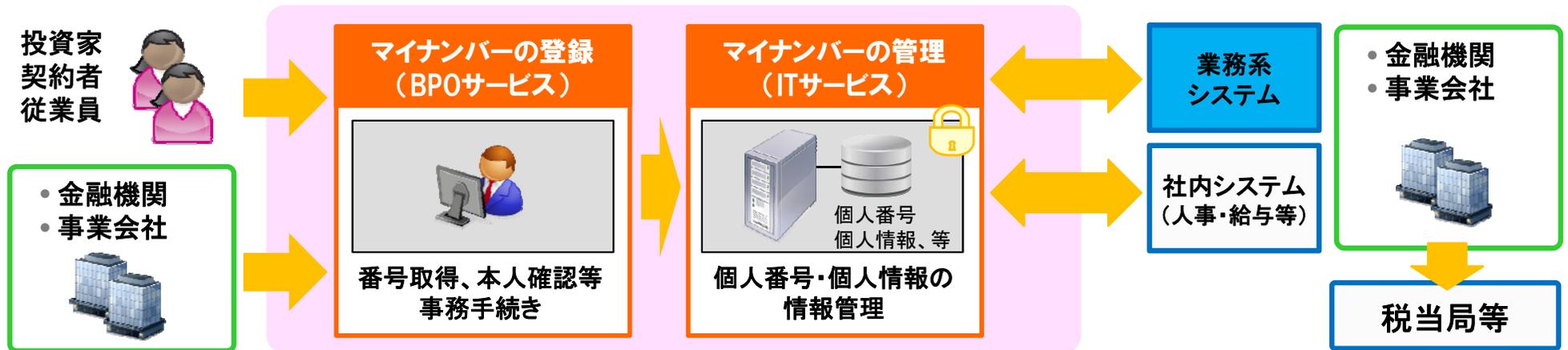
- リテールフロント・ミドルオフィス領域の事業拡大
- ホールセール領域の事業拡大
- グローバル案件の支援
- 制度改正対応
(マイナンバー制度、金融所得一体課税制度 など)
- DRへの対応

マイナンバー制度への対応

➤ 顧客獲得に向けた営業・提案活動およびサービス導入支援を実施中

- 登録サービス: 金融機関111社、事業会社60社超に導入予定
- 管理サービス: 証券会社72社、銀行68行、保険会社5社、事業会社10社以上に導入予定

「マイナンバー登録・管理サービス」のイメージ図



	2014年	2015年	2016年～
マイナンバー制度の マイルストーン	▼主務省令公布 ▼ガイドライン提示	▼制度施行 ▼番号カード交付	▼運用開始
サービス化に向けた NRIのスケジュール	制度動向調査 サービス化検討・計画	システム開発	サービス提供

産業IT分野の事業拡大

➤ 顧客大型化、グローバル事業展開、ERP活用推進で、事業拡大を狙う

顧客の大型化

- 3大顧客の深耕
- 特定8社の大型化
- 新規大型顧客の獲得 など

- オムニチャネル関連案件への着実な対応
- 第4、5の大型顧客の創出を目指す
- 継続的なRM活動を実施

グローバル事業展開

- 北米、アジアでの事業拡大
- ブライアリー・アンド・パートナーズとのシナジー創出 など

- 顧客の海外事業拡大を継続的に支援
- デジタルマーケティング分野での新規事業創出
- NRIインドネシアの設立

ERP活用の推進

- ERP活用ノウハウの蓄積
- ERPパートナーとの協業 など

- ERP導入実績の積み上げ
- ERP活用による顧客基盤拡大を目指す

関西地区の新データセンター建設の状況

- 呼称は「大阪第二データセンター」に決定
- 2016年4月の開業に向けて、施工は順調に進捗

大阪第二データセンターの建設状況



完成予想図



スケジュール

	2014年	2015年	2016年～
マイルストーン		▼着工	▼竣工 ▼開業
スケジュール	設計	施工	運用訓練 サービス提供

【データセンター施設概要】

所在地	大阪／北摂地域
開業時期	2016年4月予定
延床面積	約15,000m ²
建物概要	免震構造、データセンター専用施設
設備概要	FISC準拠 JDCCファシリティスタンダード『ティア4』準拠

1. 2016年3月期第2四半期決算について

2. 今期の成長施策の状況

3. Vision 2022の立ち上げに向けて

Vision 2022の立ち上げに向けて ビジョンメッセージ

➤ **磨く、変える、創る**で、**Value (価値)**と**Variety (多様性)**を**倍増 (VV)**



Value (価値)

NRIならではの価値創造・価値向上

Variety (多様性)

多様なケイパビリティの結集
(人材・スキル・ノウハウなど)

Vision 2022で目指す事業像

■ 目指す事業像

Global (売上)
1,000億円(VV)

Profit (連結営業利益)
1,000億円(VV)

Domain (事業領域)

- 既存ビジネスモデルでの更なる成長
- 新ビジネスモデルによる付加価値の創出

■ 業績面での目標

重要指標	数値目標
営業利益	1,000 億円
営業利益率	14% 以上
グローバル事業売上高	1,000 億円
ROE	14%

- 「Value倍増」のシンボリック目標
- 市場の伸びを大きく上回る成長を目指す

- 「Variety倍増」のシンボリック目標
- 外部成長も積極的に活用

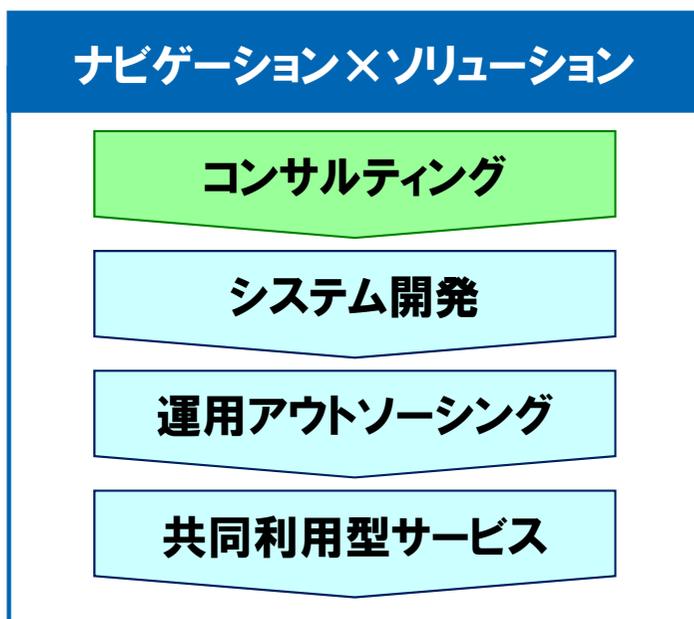
新ビジネスモデル「コンソリューション」

● 今までのビジネスモデル : 顧客のニーズ(要求)に的確に応える

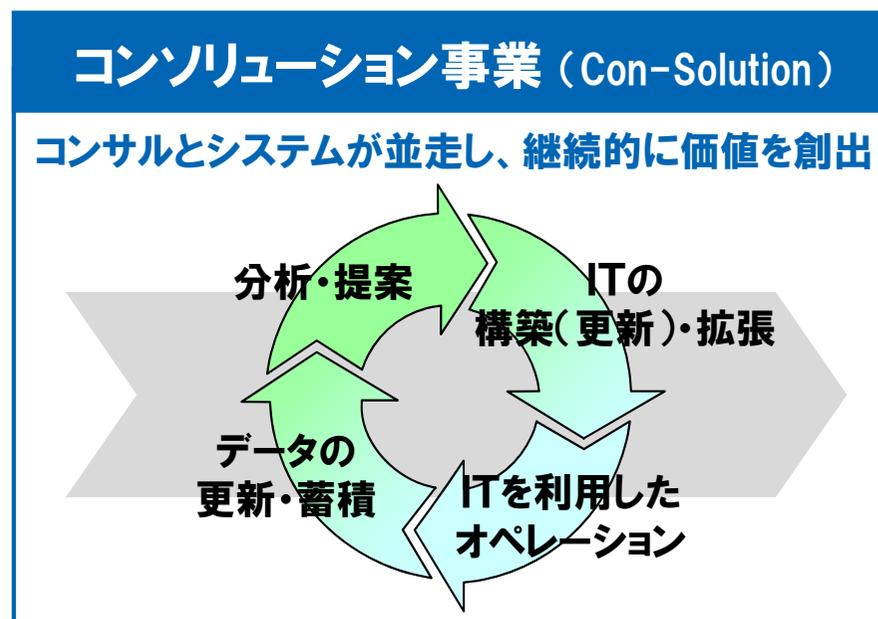


● コンソリューション事業 : 顧客の事業価値を(ともに)創造し、高める

現状のビジネスモデル



新たなビジネスモデル



先行した活動の一例

デジタルビジネス領域への進出

- デジタルマーケティングへの取組み
 - ブライアリー・アンド・パートナーズを買収
- コンソリレーション事業推進体制の整備
 - 事業推進委員会、専任部署を設置
- 先端ITの活用・オープンイノベーションの推進
 - NRIハッカソン、NRI未来ガレージ

FinTechへの取組み

- 金融機関の支援
 - 野村証券、ベンチャー系企業数社と共同で、証券業務への先進テクノロジー適用の実証研究を開始
 - みずほ銀行、MoneySmartと連携し、ウェアラブルデバイスを活用した本格的な銀行サービスを提供

サイバーセキュリティへの取組み

- 金融ISAC
 - 日本の金融機関のサイバーセキュリティに対する安全性の向上を推進
- グローバル事業展開
- IoTへの対応

顧客創造への取組み

- RM活動の強化
 - 大手製造業向けの専任部署を設置
 - 日本生命との資本業務提携

NRI創立50周年を機とした情報発信

NRI未来創発フォーラム2015

野村総合研究所 創立50周年記念



NRI
未来創発
フォーラム 2015

2030年の日本をデザインする

名古屋	10月14日(水)	名古屋国際会議場 [センチュリーホール]
大阪	10月19日(月)	ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター
東京	10月26日(月)	東京国際フォーラム [ホールA]

NRI金融ITフォーラム2015

- 「金融業界のイノベーションが未来を創る」をテーマに、日本の金融業界に向けて情報発信

2015年11月19日(木) ロイヤルパークホテル

NRI新春フォーラム2016

- 2030年の世界と日本の姿、そしてお客様とNRIの事業環境を見通し、「NRIの考える未来像」を描きます

【大阪】 2016年1月21日(木) ヒルトン大阪

【東京】 2016年1月27日(水) 帝国ホテル

50周年記念出版

- 「中国」、「事業開発」、「IoT」、「地方創生」、「グローバル」をテーマに50周年記念出版を準備中

-
- 本資料は、2016年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
 - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

- 1. その他業績関連資料**
- 2. 最近の取り組み**
- 3. その他**

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	15,379	14,762	△617	△4.0%
金融ITソリューション	73,778	73,346	△432	△0.6%
産業ITソリューション	27,051	27,343	+292	+1.1%
IT基盤サービス	7,911	7,387	△524	△6.6%
その他	5,386	5,312	△73	△1.4%
合 計	129,507	128,152	△1,355	△1.0%

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2015年3月期 2Q (7~9月)	2016年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	100,688	110,816	+10,128	+10.1%
営業利益	14,187	14,714	+527	+3.7%
営業利益率	14.1%	13.3%	△0.8P	
経常利益	14,244	14,977	+733	+5.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,970	10,861	△5,108	△32.0%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2015年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2016年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,942	6.9%	7,117	6.4%	+175	+2.5%
金融ITソリューション	58,428	58.0%	69,386	62.6%	+10,958	+18.8%
証券業	28,623	28.4%	37,282	33.6%	+8,659	+30.3%
保険業	14,035	13.9%	14,019	12.7%	△15	△0.1%
銀行業	8,472	8.4%	9,589	8.7%	+1,116	+13.2%
その他金融業等	7,296	7.2%	8,494	7.7%	+1,198	+16.4%
産業ITソリューション	24,285	24.1%	24,687	22.3%	+402	+1.7%
流通業	11,374	11.3%	13,111	11.8%	+1,737	+15.3%
製造・サービス業等	12,911	12.8%	11,576	10.4%	△1,334	△10.3%
IT基盤サービス	8,376	8.3%	6,892	6.2%	△1,484	△17.7%
その他	2,655	2.6%	2,732	2.5%	+77	+2.9%
合計	100,688	100.0%	110,816	100.0%	+10,128	+10.1%
野村ホールディングス	20,735	20.6%	16,268	14.7%	△4,467	△21.5%
セブン&アイ・ホールディングス	10,054	10.0%	11,102	10.0%	+1,048	+10.4%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益 <第2四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2015年3月期 2Q (7~9月)	2016年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,060	7,226	+166	+2.4%
	営業利益	1,691	1,374	△317	△18.8%
	営業利益率	24.0%	19.0%	△4.9P	
金融ITソリューション	売上高	58,528	69,561	+11,032	+18.9%
	営業利益	6,506	7,270	+763	+11.7%
	営業利益率	11.1%	10.5%	△0.7P	
産業ITソリューション	売上高	24,359	24,758	+398	+1.6%
	営業利益	3,214	2,335	△879	△27.4%
	営業利益率	13.2%	9.4%	△3.8P	
IT基盤サービス	売上高	28,139	26,390	△1,748	△6.2%
	営業利益	1,961	3,132	+1,170	+59.7%
	営業利益率	7.0%	11.9%	+4.9P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2015年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2016年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	11,271	11.2%	12,878	11.6%	+1,606	+14.3%
開発・製品販売	35,234	35.0%	43,922	39.6%	+8,688	+24.7%
運用サービス	50,737	50.4%	52,084	47.0%	+1,346	+2.7%
商品販売	3,444	3.4%	1,931	1.7%	△1,512	△43.9%
合 計	100,688	100.0%	110,816	100.0%	+10,128	+10.1%

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2015年3月期 2Q (7~9月)	2016年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
--	-----------------------	-----------------------	-----	-----

売上高	100,688	110,816	+10,128	+10.1%
-----	---------	---------	---------	--------

売上原価	69,813	77,593	+7,779	+11.1%
------	--------	--------	--------	--------

外注費	34,914	36,578	+1,664	+4.8%
-----	--------	--------	--------	-------

売上総利益	30,874	33,223	+2,348	+7.6%
-------	--------	--------	--------	-------

売上総利益率	30.7%	30.0%	△0.7P	
--------	-------	-------	-------	--

販管費	16,687	18,508	+1,821	+10.9%
-----	--------	--------	--------	--------

営業利益	14,187	14,714	+527	+3.7%
------	--------	--------	------	-------

営業利益率	14.1%	13.3%	△0.8P	
-------	-------	-------	-------	--

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

	2015年3月期 2Q (7~9月)	2016年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
--	-----------------------	-----------------------	-----	-----

営業利益	14,187	14,714	+527	+3.7%
-------------	--------	--------	------	-------

営業外損益	57	263	+205	
--------------	----	-----	------	--

経常利益	14,244	14,977	+733	+5.1%
-------------	--------	--------	------	-------

特別損益	9,122	△106	△9,228	
-------------	-------	------	--------	--

投資有価証券売却益	9,370	3	△9,366	
------------------	-------	---	--------	--

法人税等	7,477	3,920	△3,557	
-------------	-------	-------	--------	--

親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,970	10,861	△5,108	△32.0%
------------------------------	--------	--------	--------	--------

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高 <第2四半期>

(百万円)

	2015年3月期 2Q (7~9月)	2016年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	6,451	6,251	△200	△3.1%
金融ITソリューション	31,308	34,712	+3,403	+10.9%
産業ITソリューション	12,386	10,398	△1,987	△16.0%
IT基盤サービス	3,908	3,685	△223	△5.7%
その他	1,765	2,705	+939	+53.2%
合 計	55,820	57,752	+1,932	+3.5%

1. その他業績関連資料

2016年3月期 通期連結業績予想

■ 業績予想に修正なし

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(10/23予想)	増減額	増減率
売上高	4,059	4,250	+190	+4.7%
営業利益	514	580	+65	+12.7%
営業利益率	12.7%	13.6%	+1.0P	
経常利益	529	600	+70	+13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	388	410	+21	+5.5%
1株当たり当期純利益(EPS) ^{※1, 2}	¥176.79	¥182.45	+¥5.66	
1株当たり年間配当金 ^{※3}	¥70.00	¥80.00	+¥10.00	
配当性向	36.5%	42.7%	+6.3P	
自己資本当期純利益率(ROE)	10.8%	10.0%	△0.8P	

※1 EPSは、前期首に株式分割が行われたと仮定して算出した額を記載しています。

※2 自己株式の変動分を考慮してEPSを再計算しています。

※3 年間配当予想は、分割前の株式数で換算すると1株当たり84円となり、前期比実質14円の増配となります。

1. その他業績関連資料

2016年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

■ セグメント別売上高の内訳を修正

■ 10/1付組織改正を反映（「その他」→「産業ITソリューション」へ20億円を移管）

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	構成比	2016年3月期 通期(10/23予想)	構成比	増減額	増減率	2016年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
コンサルティング	273	6.7%	290	6.8%	+16	+6.0%	290	—
金融ITソリューション	2,371	58.4%	2,540	59.8%	+168	+7.1%	2,500	+40
証券業	1,165	28.7%	1,250	29.4%	+84	+7.3%	1,240	+10
保険業	564	13.9%	580	13.6%	+15	+2.8%	600	△20
銀行業	345	8.5%	380	8.9%	+34	+9.9%	360	+20
その他金融業等	295	7.3%	330	7.8%	+34	+11.6%	300	+30
産業ITソリューション	955	23.5%	1,020	24.0%	+64	+6.7%	1,010	+10
流通業	463	11.4%	530	12.5%	+66	+14.2%	490	+40
製造・サービス業等	491	12.1%	490	11.5%	△1	△0.4%	520	△30
IT基盤サービス	347	8.6%	310	7.3%	△37	△10.9%	340	△30
その他	111	2.8%	90	2.1%	△21	△19.4%	110	△20
合 計	4,059	100.0%	4,250	100.0%	+190	+4.7%	4,250	—

1. その他業績関連資料

2016年3月期 サービス別外部連結売上高予想

■ サービス別売上高の内訳を修正

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	構成比	2016年3月期 通期(10/23予想)	構成比	増減額	増減率	2016年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
コンサルティング サービス	471	11.6%	510	12.0%	+38	+8.3%	480	+30
開発・製品販売	1,367	33.7%	1,510	35.5%	+142	+10.5%	1,550	△40
運用サービス	2,066	50.9%	2,150	50.6%	+83	+4.0%	2,150	—
商品販売	154	3.8%	80	1.9%	△74	△48.3%	70	+10
合 計	4,059	100.0%	4,250	100.0%	+190	+4.7%	4,250	—

1. その他業績関連資料

2016年3月期 設備投資、減価償却費予想

■ 設備投資、研究開発、減価償却費の予想を修正

【投資等】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(10/23予想)	増減額	増減率	2016年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
設備投資	310	430	+119	+38.3%	450	△20
有形固定資産	83	190	+106	+127.6%	210	△20
無形固定資産	227	240	+12	+5.6%	240	—
研究開発	42	50	+7	+18.4%	45	+5

【減価償却費】

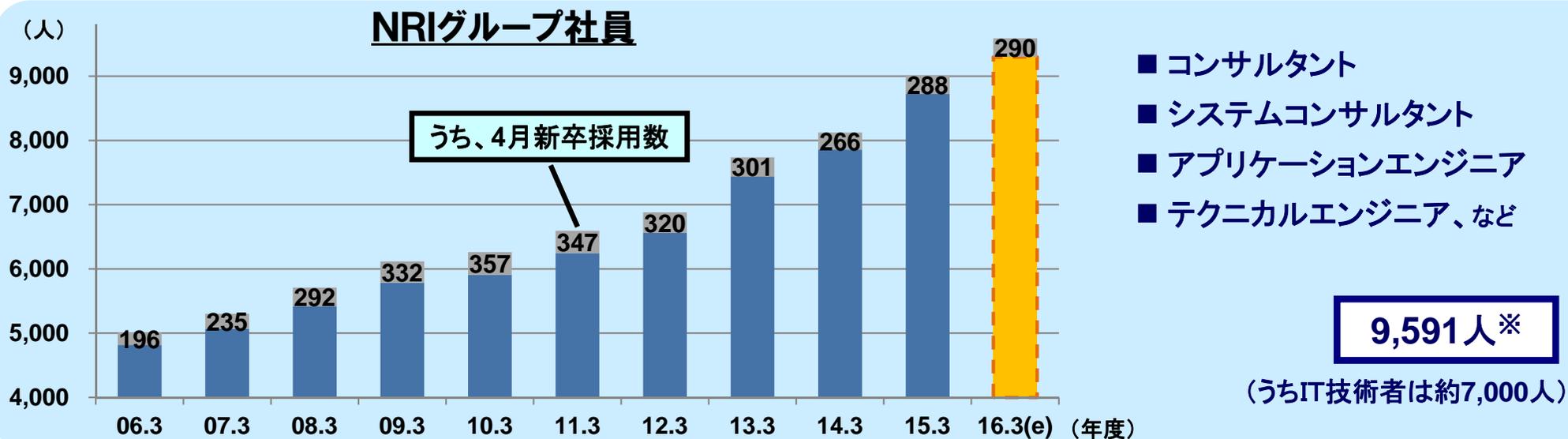
(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(10/23予想)	増減額	増減率	2016年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
合計	258	330	+71	+27.9%	340	△10

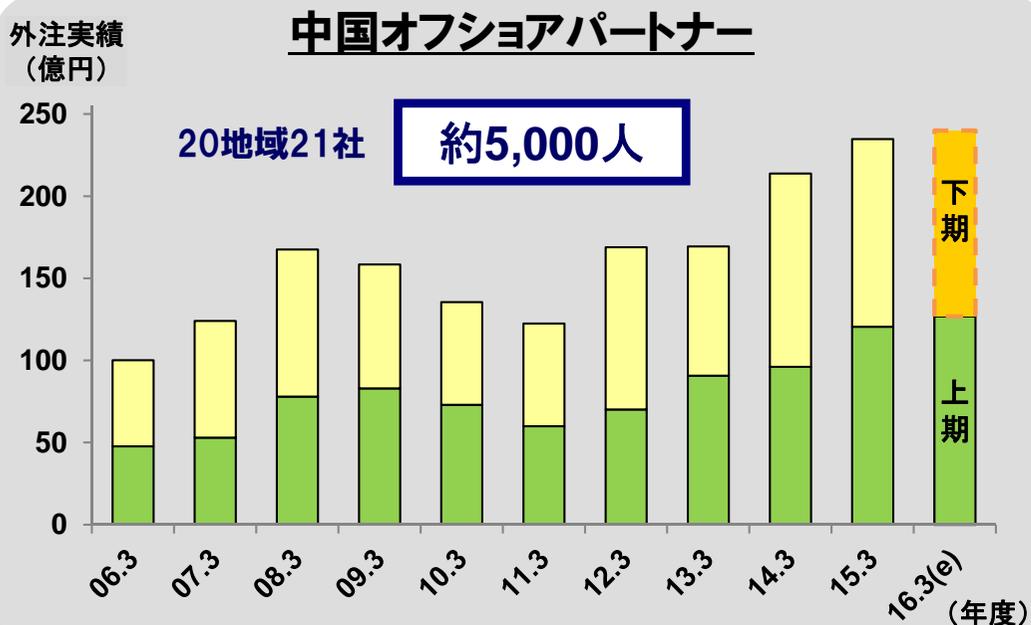
1. その他業績関連資料

社員 + 国内・中国協力パートナー

NRIグループ社員

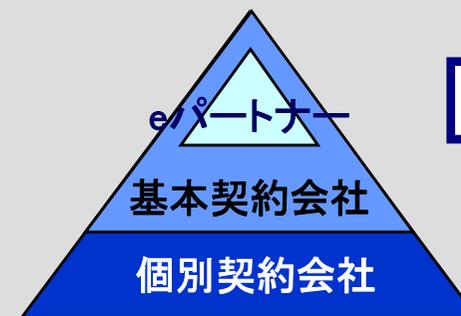


パートナー



国内協力パートナー

- eパートナー制度の発展
- パートナー企業経営層との関係強化
- etc.



約8,000人

2. 最近の取り組み

金融ITサービス企業の世界ランキング 2種でトップ10入り

- NRIは、金融ITサービス企業の世界ランキングで、IDC Financial Insightsが発表する「FinTech Rankings」で第10位、American BankerとBAIが発表する「FinTech Forward Rankings」で第9位に選ばれた。これら2つのランキングでは、6年連続、かつ日本企業では唯一のトップ10入りとなった。
- ランキングの対象となるのは、金融関連事業の収益が全体の1/3以上を占める金融ITサービス企業である。
- エントリーした企業に対して、それぞれの発表主体が行う調査と独自の研究や市場分析に基づき、前年の収益と、それに占める金融ITサービスの割合を評価してランキングが決定される。

2015 FinTech Forward Rankings

2015 ランク	会社
1	Tata Consultancy Services Limited (TCS)
2	FIS
3	Fiserv, Inc.
4	Cognizant Technology Solutions
5	NCR Corporation
6	Infosys Limited
7	SunGard
8	Diebold, Incorporated
9	Nomura Research Institute, Ltd.
10	Total System Services, Inc. (TSYS)

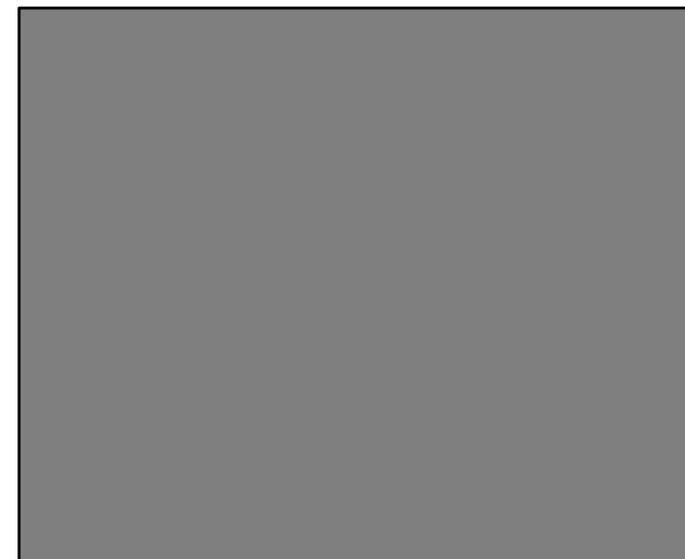
出所：American Bankerのウェブサイト



2. 最近の取り組み

SAP S/4 HANAを NRIセキュアテクノロジーズへ導入

- NRIとSAPジャパンは、SAPジャパンの次世代ERP「SAP S/4 HANA」をNRIセキュアテクノロジーズ（NRIセキュア）に導入し、同社の業務システムを刷新することになった。
- 今回の導入の目的と、NRIのSAP製品への取り組み状況は、以下の通り。
 - NRIセキュアの導入目的は、業務の省力化と意思決定のスピードアップ
 - NRIは、製品評価などを通じてSAP製品への先行的な取り組みを実施
- NRIとSAPジャパンは、これからも共同で経営・ビジネスを変革する有力なツールである「SAP S/4 HANA」の効用を、いち早く多くの企業に提供していく。



2015/8/5 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

米国でオープンイノベーションの取り組みを開始

- NRIは、オープンイノベーションの推進を加速するため、米国において現地の大学が主催するイノベーション推進に関する研究プロジェクトへの参画や、ベンチャー企業とのネットワーク構築など、新たな取り組みを開始する。
- その第1弾として、米国スタンフォード大学の研究プロジェクト「Stanford Silicon Valley – New Japan Project」に参画する。
- 米国での活動で得た最先端の技術情報や成果は、NRIが2012年から展開している「NRI未来ガレージ」を通じた参画企業とのコラボレーションの場へ結びつけていく。
- NRIは、日本企業とシリコンバレーの先進的なアイデアやビジネス機会とをつなぐ場の創出を目指す。

米でオープンイノベーション

NRI 西海岸拠点に

まず大学プロジェクト参画

野村総合研究所（NRI）は、社外の多様な企業や研究機関とのパートナーシップを通じて新しい価値を創出するオープンイノベーションを推進する。手始めに、米国西海岸の拠点、NRI Pacific（NRIアメリカ パシフィック支店）を活用し、現地の大学が主催する「ビジネス・エコシステム」の調査など研究プロジェクトへの参画や、ベンチャー企業とのネットワーク構築など、新たな取り組みを開始する。

金融における Fin tech（金融とテクノロジー）の融合のよう、既存のビジネスと先進テクノロジーやベンチャー企業のサービスを融合させ新たな価値を生み出す試みが進み、国や組織を超えた協業や提携もみられる。NRIは、グローバルな規模でオープンイノベーションを推進するため、米国西海岸でベンチャー企業などとのネットワーク構築を強化する。その第1弾として、シリコンバレーと日本とのビジネスを結びつけるスタンフォード大学の研究プロジェクト「SVNJプロジェクト」に参画する。同プロジェクトをはじめとする、米国西海岸での活動で得た最先端の技術情報や成果は、NRIが展開する「未来ガレージ」（新しい価値創出のためのワークショップや技術的検討、試作、共同での実証実験を行う取組み）を通じ参画企業とのコラボレーションの場へ結びつける。

NRIは、「日本企業がシリコンバレーの起業家や、関連するネットワークの活用可能性を探求し、当該企業とシリコンバレーの先進的なアイデアやビジネス機会とをつなぐ場の創出を目指す」としている。

2015/9/14 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

NRIセキュアテクノロジーズとNECが 情報セキュリティ研修プログラムを提供

- NRIセキュアテクノロジーズとNECおよびNECマネジメントパートナーは、かねてから不足が指摘されている情報セキュリティ人材の育成を目的とする研修プログラムを、共同で販売開始した。
- 本プログラムは、3社がこれまで展開してきた難易度の異なる研修プログラムを組み合わせたものである。それにより、入門から応用までのトレーニングを、効率的に提供する。全体を通じて演習を中心とした内容であるため、単なる座学よりも実践的で効果的な能力向上が図れる。
- 今後、3社は5年間で本プログラムの受講者数1,000名を目指す。さらに、セキュリティ人材が不足しているASEAN各国に対しても、本プログラムを提供することを検討している。

**セキュリティ人材育成へ
NRIセキュア、
NECなど3社、研修プログラム発売**

NRIセキュアテクノロジーズ（東京都千代田区）とNEC、NECマネジメントパートナーの3社は20日、情報セキュリティ人材の育成を目的とする研修プログラムを組み合わせるもので、学ぶとともに、PCを

「実践！サイバーセキュリティ」を発売した。同プログラムは3社が「セキュアエッグ」プロジェクトを活用、セキュリティに必要知識を座学形式による演習で、具

で、入門から応用までの研修を効果よくできるようにした。

標準の4日間コース（1人33万円・税別）で、後半の2日間では、NRIセキュアが提供する「実践！サイバーセキュリティ」が提供される。受講者を目指すほか、セキュリティ人材が不足しているASEAN各国への展開も検討していく。

2015/8/21 電波新聞

3. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高4,250億円・営業利益580億円の収支モデル

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(10/23予想) ^(注)	前期比		2016年3月期 通期(前回予想) ^(注)	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	3,859	4,059	4,250	+190	+4.7%	4,250	—
売上原価	2,766	2,892	2,950	+57	+2.0%	3,000	△50
うち労務費	701	748	820	+71	+9.5%	820	—
うち外注費	1,328	1,419	1,440	+20	+1.5%	1,450	△10
うち減価償却費	329	246	320	+73	+29.9%	330	△10
売上総利益	1,092	1,167	1,300	+132	+11.3%	1,250	+50
売上総利益率	28.3%	28.8%	30.6%	+1.8P		29.4%	+1.2P
販管費	594	652	720	+67	+10.3%	670	+50
営業利益	498	514	580	+65	+12.7%	580	—
営業利益率	12.9%	12.7%	13.6%	+1.0P		13.6%	—

(注) 収支モデル作成のための想定値

3. その他 - コミュニケーション活動

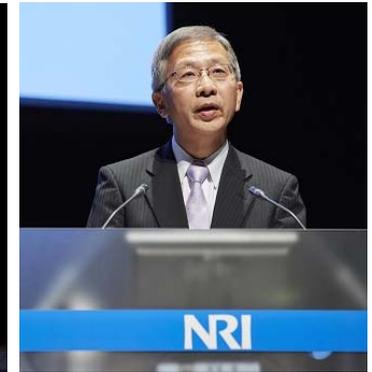
フォーラム・説明会等



2015年9月
個人投資家説明会(東京・大阪)を開催



2015年10月
NRI未来創発フォーラム(大阪・名古屋)を開催



出版物



2015年7月以降に出版された本の例